

(運用基準 様式3)
令和4年6月 24 日
教育委員会事務局総務部
生涯学習文化財課

「令和4年度 横浜市文化財保存活用地域計画作成支援業務 委託」契約結果

令和4年度 横浜市文化財保存活用地域計画作成支援業務委託について、公募型プロポーザル方式で、受託候補者を特定し、次のとおり契約しました。

1 件名 令和4年度 横浜市文化財保存活用地域計画作成支援業務

2 委託内容 文化財保存活用地域計画の作成支援

3 契約の相手方 株式会社浜銀総合研究所・有限会社スタジオニプロール共同企業体

4 契約金額 6,000,000 円

5 契約日 令和4年6月 24 日

6 評価結果

提案者	評価点数	順位
株式会社浜銀総合研究所・有限会社スタジオニプロール共同企業体	1,280	1

7 評価基準・評価委員会開催経過等

評価基準	別紙のとおり
委員会開催日及び開催場所	令和4年6月 17 日(金) 13 時 00 分から 14 時 00 分まで 市庁舎会議室
評価委員の出席状況	出席6／委員数6(人)

8 問い合わせ先

教育委員会事務局生涯学習文化財課

TEL 045-671-3284

令和4年度横浜市文化財保存活用地域計画作成支援業務 提案書評価基準

分類	評価項目	評価事項	評価	評価点					重要度	満点
業務実績	業務実績	本業務と同種・類似業務の実績＊ ＊他都市の文化財保存活用地域計画作成支援業務（コンサルティング）	5:複数の実績がある 3:実績がある 0:実績がない	5	—	3	—	0	× 3	15
		国、県、政令市のいづれかにおける行政計画（教育・文化・歴史に関する分野）の作成支援業務（コンサルティング）の実績	5:複数の実績がある 3:実績がある 0:実績がない	5	—	3	—	0	× 3	15
		国、県、政令市のいづれかにおけるEBPMに関する調査の受託実績	5:複数の実績がある 3:実績がある 0:実績がない	5	—	3	—	0	× 3	15
		国、県、政令市のいづれかにおける行政計画の広報、PR事業の受託実績	5:複数の実績がある 3:実績がある 0:実績がない	5	—	3	—	0	× 3	15
		配置予定者が、本業務に活かすことのできる過去の受託実績	5:十分な実績がある 3:実績がある 0:実績がない	5	—	3	—	0	× 5	25

小計 85

提案内容	業務実施方針	実施方針の妥当性、業務説明資料との整合性	5:優秀 4:やや優秀 3:普通 2:やや劣る 1:劣る	5	4	3	2	1	× 7	35
	業務実施手法	実施手法の妥当性、業務説明資料との整合性、業務の実現性	5:優秀 4:やや優秀 3:普通 2:やや劣る 1:劣る	5	4	3	2	1	× 7	35
	実施体制	提案内容（実施方針、実施手法）と実施体制との整合性、実現性	5:優秀 4:やや優秀 3:普通 2:やや劣る 1:劣る	5	4	3	2	1	× 7	35
	特定課題	本業務で作成する計画が、文化財関係者のみならず、市民・民間団体・庁内関係者等の視点にたち、より分かりやすい記述・内容とし、かつ実質的な取組につなげるための提案力・考察力	5:優秀 4:やや優秀 3:普通 2:やや劣る 1:劣る	5	4	3	2	1	× 7	35
	理解度	業務内容の理解度	5:優秀 4:やや優秀 3:普通 2:やや劣る 1:劣る	5	4	3	2	1	× 7	35
	取組姿勢	本業務に対する意欲	5:優秀 4:やや優秀 3:普通 2:やや劣る 1:劣る	5	4	3	2	1	× 7	35

小計 210

その他	ワークライフバランスに関する取組	次世代育成支援対策推進法による一般事業主行動計画の策定 ※従業員101人未満の場合のみ加算	3:左記のいずれか1つ以上を取得 0:該当なし	—	—	3	—	0	× 1	3
		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定 ※従業員101人未満の場合のみ加算								
		次世代育成支援対策推進法による認定の取得（くるみんマーク）、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の取得、又は、よこはまグッドバランス賞の認定の取得								
		青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得								
障害者雇用に関する取組		（従業員43.5人以上の事業者の場合） 障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3%の達成 （従業員43.5人未満の事業者の場合） 障害者を1人以上雇用	3:該当あり 0:該当なし	—	—	3	—	0	× 1	3
健康経営に関する取組		健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得、又は、横浜健康経営認証のAAAクラス若しくはAAクラスの認証	3:該当あり 0:該当なし	—	—	3	—	0	× 1	3

小計 9

評定の合計 304

令和4年度横浜市文化財保存活用地域計画作成支援業務 提案書評価の着眼点

評価項目	評価の着目点
業務実績	本業務と同種・類似業務の実績*があるか。 *他都市の文化財保存活用地域計画作成支援業務（コンサルティング）
	国、県、政令市のいずれかにおける行政計画（教育・文化・歴史に関する分野）の作成支援業務（コンサルティング）の実績があるか。
	国、県、政令市のいずれかにおけるE B P Mに関する調査の受託実績があるか。
	国、県、政令市のいずれかにおける行政計画の広報、P R事業の受託実績があるか。
	配置予定者が、本業務に活かすことのできる過去の受託実績があるか。
業務実施方針	実施方針が的確で、業務説明資料との整合性が取れているか。
業務実施手法	実施手法が的確で、業務説明資料との整合性が取れているか。また、業務の実現性があるか。
業務実施体制	提案内容（実施方針、実施手法）と実施体制に整合性がとれているか。また、業務の実現性はあるか。
特定課題	本業務で作成する計画が、文化財関係者のみならず、市民・民間団体・府内関係者等の視点にたち、より分かりやすい記述・内容とし、かつ実質的な取組につなげるための提案力・考察力を有しているか。
理解度	業務内容を的確に理解しているか。
取組姿勢	本業務に対する意欲が感じられるか。
ワークライフバランスに関する取組	次世代育成支援対策推進法による一般事業主行動計画の策定 ※従業員101人未満の場合のみ加算
	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定 ※従業員101人未満の場合のみ加算
	次世代育成支援対策推進法による認定の取得（くるみんマーク）、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の取得、又は、よこはまグッドバランス賞の認定の取得
	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得
障害者雇用に関する取組	（従業員43.5人以上の事業者の場合） 障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3%の達成 （従業員43.5人未満の事業者の場合） 障害者を1人以上雇用
健康経営に関する取組	健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得、又は、横浜健康経営認証のAAAクラス若しくはAAクラスの認証